

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

金融機関として取り組むべき優先課題：ケーススタディ

環境

金融機能を活かした 環境問題への取り組み

当社グループでは、お客さまや有識者等の皆さまからのご意見やご要望をもとに、環境問題への取り組みの促進につながる金融商品やサービスの開発に努めています。



※2013年7月29日掲載：日経ビジネス (SMBCホームページ掲載)

三井住友銀行では、金融機関の機能を効果的に発揮し、環境問題に取り組む企業を後押しする仕組みとして、2008年10月、日本総合研究所とともに「SMBC環境配慮評価融資」をスタートさせました。

以降、お客さまや有識者等ステークホルダーの皆さまからのご意見を頂く場として、外部評価委員会を開催し、頂いたさまざまなご意見を、商品の改定や新商品の開発に活かしています。

2010年度には、同商品をベースに、中堅・中小企業向け商品である「SMBC環境配慮評価融資/私募債ecoバリューup」を開発し、以後、同様の仕組みを派生させ、「SMBC食・農評価融資/私募債」や「SMBCサステナブルビルディング評価融資/私募債」、「SMBC事業継続評価融資/私募債」など、お客さまの社会的課題解決や取り組みの推進にお役に立てるよう、評価融資制度を拡充しています。

2013年4月には、「SMBCサステナビリティ評価融資/私募債」をリリースしました。これは、企業のESG(環境(Environmental)、社会(Social)、企業統治(Corporate Governance))の側面に関する情報開示とサステナビリティへの取り組みなどを評価し、ご融資実行後に評価結果を還元し、更なる取り組みの推進に役立てていただくものです。

2008年度	「SMBC環境配慮評価融資/私募債」	企業の環境配慮への取り組みを評価・支援
2010年度	「SMBC環境配慮評価融資/私募債ecoバリューup」	
2011年度	「SMBC食・農評価融資/私募債」	食の安全や食文化等への取り組み状況を評価・支援
	「SMBCサステナブルビルディング評価融資/私募債」	建物の環境性能・耐震性能等を評価・支援
	「SMBC事業継続評価融資/私募債」	地震や洪水等、有事の際におけるお客さまの事業継続への取り組みを評価・支援
2013年度	「SMBCサステナビリティ評価融資/私募債」	環境(E)に、社会(S)・ガバナンス(G)を加えたESGへの取り組みと情報開示の適切さを評価・支援

2013年7月、第4回目となる、「SMBC環境配慮評価融資/私募債 外部評価委員会」を開催しました。今回は、「SMBCサステナビリティ評価融資」をテーマに、企業のESGへの取り組みの動向や非財務情報の開示に向けた世界の潮流について、議論が行われ、今後の展望や商品の改善に向けたご意見を頂きました。

詳細は以下をご覧ください。

→ WEB ステークホルダー・ダイアログ2013「金融機関の本業を通じたお客さまへのソリューション開発を目指して」
<http://www.smfg.co.jp/responsibility/csrfinance/stakes201302/index.html>



会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

金融機関として取り組むべき優先課題：ケーススタディ

環境

海外展開に向けた取り組み

当社グループは、アジアを中心とした新興国のニーズに応えるべく、日本の持つ環境技術やインフラなどの海外展開をサポートしています。



三井住友銀行では、プロジェクトファイナンス営業部成長産業クラスター室において、「環境」をはじめとする成長産業分野におけるマーケットの創造、および、日本のパッケージインフラの海外展開を主要テーマの一つに掲げ、事業化に向けたさまざまな活動を展開しています。

例えば、2013年5月には、モンゴル・エネルギー省と日立製作所との間で、発電・送電網などの電力事業分野に関する包括協定を締結しました。モンゴルではここ数年、鉱山開発の進展等によって経済成長率が2桁の伸びを記録し、それに伴い電力需要が増大しています。一方で、発電・送電設備の多くは導入から30年程度経過しており、老朽化が進んでいます。このため、当行は日立製作所と協力して、高効率な送電網の建設や

発電設備の導入を含むプロジェクトを検討し、モンゴルの発電分野の高度化と経済発展に貢献していきます。

他にも、技術移転等の仕組みを構築することを通じて世界的な温室効果ガスの排出削減・吸収に貢献するため、日本が世界に向けて提案している二国間クレジット制度に関し、当社グループでは、三井住友銀行や日本総合研究所などが連携し、お客さまへのアドバイザー事業を実施しています。

また、内外における再生可能エネルギー普及に向けた取り組みとして、海外におけるプロジェクトファイナンスをはじめ、国内における太陽光発電事業に対するファイナンスなども、行内およびグループ各社との連携を密に行い、積極的に取り組みを行っています。

地域の循環型社会実現に向けた取り組み

当社グループでは、各社の金融機能を活かし、日本国内の地域社会の発展に資する取り組みを進めています。



三井住友ファイナンス&リースでは、大阪市此花区夢洲の北港処分地において、大阪市との官民協働による企業参加型メガソーラー事業（発電規模：10メガワット、運転開始：2013年10月）「大阪ひかりの森プロジェクト」をサミットエナジー（住友商事100%子会社）とともに共同事業者として展開しています。本プロジェクトでは、リースの手法を活用し、複数の企業

が太陽光発電設備の設置コストを分担することで、廃棄物埋立処分場である北港処分地をメガソーラーによって有効活用し、地域の循環型社会実現を目指しています。

今後も、グループ各社の強みを活かし、内外のさまざまなプロジェクトへの関与を通じて、世界の環境問題の解決に資する取り組みを進めます。